



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社ジー・テイスト 上場取引所 東
 コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阿久津 貴史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)稲角 好宣 TEL 052-910-1729
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|------|--------------|-------|--------|-------|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 25,361 | △5.2 | 418 | △33.7 | 537 | △13.7 | △370 | — |
| 29年3月期 | 26,739 | △3.1 | 631 | △29.4 | 623 | △31.9 | △127 | — |
| (注) 包括利益 | 30年3月期 | | △370百万円 (—%) | | 29年3月期 | | △127百万円 (—%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 | |
|--------------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % | |
| 30年3月期 | △1.93 | — | △3.8 | 2.6 | 1.7 | |
| 29年3月期 | △0.67 | — | △1.3 | 2.9 | 2.4 | |
| (参考) 持分法投資損益 | 30年3月期 | | —百万円 | 29年3月期 | | —百万円 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | | |
|-----------|--------|-------|----------|----------|--|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | | |
| 30年3月期 | 20,666 | 9,535 | 46.0 | 49.66 | | |
| 29年3月期 | 21,396 | 9,993 | 46.6 | 52.10 | | |
| (参考) 自己資本 | 30年3月期 | | 9,502百万円 | 29年3月期 | | 9,968百万円 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 792 | △823 | 112 | 6,585 |
| 29年3月期 | 1,346 | △584 | 362 | 6,509 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 0.50 | 0.50 | 95 | △75.1 | 0.9 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | 0.50 | 0.50 | 95 | △25.8 | 1.0 |
| 31年3月期(予想) | — | 0.00 | — | — | — | — | — | — |

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|--------|------|------|-------|------|-------|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 23,000 | △9.3 | 330 | △21.2 | 330 | △38.6 | △390 | — | △2.04 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 — 社（社名）、 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|---------------|--------|---------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期 | 197,051,738 株 | 29年3月期 | 197,051,738 株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期 | 5,710,489 株 | 29年3月期 | 5,710,066 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年3月期 | 191,341,405 株 | 29年3月期 | 191,342,013 株 |

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|-------|-------|-------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 3,346 | △2.1 | 1,045 | △14.0 | 1,266 | △2.7 | △349 | — |
| 29年3月期 | 3,418 | △4.7 | 1,216 | 2.1 | 1,301 | 1.8 | △887 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | △1.83 | — |
| 29年3月期 | △4.64 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|-------|--|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 30年3月期 | 22,192 | | 9,254 | | 41.6 | 48.20 | | |
| 29年3月期 | 21,488 | | 9,691 | | 45.0 | 50.52 | | |

(参考) 自己資本 30年3月期 9,221百万円 29年3月期 9,667百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 平成31年3月期の期末配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で速やかに開示するものいたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済政策等の効果を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、賃金の伸び悩みにより個人消費に力強さは見られず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界を取り巻く環境においても、食材価格の高騰、人材不足による採用費等のコストの高騰に加えて、消費者の節約志向による個人消費の改善の鈍化の影響もあり、先行きは依然として厳しい状況が続くことが懸念されております。

当社グループでは、グループ全体としてQSCの強化を図り、さらに外食事業においては、安心、安全でお客様にご満足頂ける商品提供への取り組み強化と併せ、ブランド力が高い業態への業態転換、店舗改装やメニューのブラッシュアップなどの業態改善とそのFC加盟開発の強化に努めてまいりました。また、外食事業を中心に、店舗閉店や採算低下に伴う固定資産除却損、店舗閉鎖損失、店舗閉鎖損失引当金繰入額、減損損失等を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高253億61百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益4億18百万円（前年同期比33.7%減）、経常利益5億37百万円（前年同期比13.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失3億70百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1億27百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

<外食事業>

寿司業態

「平禄寿司」では、従来から需要が高かったお持ち帰り寿司の宅配を試験的に開始しております。拡大していく中食事業への対応を視野に、2店舗目となる宅配寿司専門店を新規オープンいたしました。既存店においては、石巻から鮮魚品や貝類、生本まぐろの仕入を行い、新鮮なネタの提供にこだわるだけでなく、一品メニューにおいても殻付き牡蠣や仙台名物の牛たん等の販売に取り組むなど、大手競合チェーン店との差別化を積極的に図っております。

居酒屋業態

「村さ来」では、恒例になります「元祖酎ハイ祭り」や、「旨いもん祭」と称した期間限定「まぐろづくし」や「秋刀魚づくし」など様々なキャンペーンを数多く開催し、積極的な集客に努めてまいりました。居酒屋業態の競争環境は激化しており、今後も商品提案力の強化に努めてまいります。また、来期は、創業1973年11月の「村さ来」業態が45周年を迎え、「ばたばた家」業態では10周年を迎えますことから、各種キャンペーンを行う等、お客様に永く愛され続ける業態を目指し、日々の改善を行ってまいります。

焼肉業態

「焼肉屋さかい」の業績が堅調に推移したほか、「国産牛焼肉食べ放題 肉匠坂井」では直営店、フランチャイズ店を含め、8店舗の出店（業態変更含む）を進め、当連結会計年度末時点で19店舗となりました。翌期初4月にはさらに2店舗オープンするなど順調に店舗数を伸ばしております。「国産牛焼肉食べ放題 肉匠坂井」については、今後、当社グループの一つの柱となるよう、今後も出店拡大をしております。

ファーストフード業態・レストラン業態

「長崎ちゃんめん」「敦煌」を中心に堅調に推移いたしました。また「おむらいす亭」では年々高まる健康志向や人件費の高騰に対応するため、牛肉100%の炭焼ハンバーグに加え、サラダバーの導入やタッチパネル式のオーダーシステムを導入するなど、様々な取り組みにより顧客支持の拡大とオペレーションの効率化に努めております。「おむらいす亭」は直営2店舗、フランチャイズ加盟店3店舗を新規オープンしております。

当連結会計年度においては、外食事業では新規出店を6店舗（焼肉業態3店舗、寿司業態1店舗、ファーストフード業態2店舗）及びフランチャイジーや事業譲受などからの店舗取得等による増加4店舗、フランチャイジーへの店舗売却等による減少3店舗、契約期間満了や不採算に伴い28店舗を閉店いたしました結果、外食直営店舗341店

舗となりました。

以上のような施策を図ってまいりましたが、居酒屋業態を中心に苦戦を強いられたことにより、当連結会計年度の外食事業における売上高は、238億61百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益12億35百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

<教育事業>

当連結会計年度の教育事業における売上高は、15億円（前年同期比23.1%減）、営業利益90百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

なお、当社の連結子会社である株式会社ジー・アカデミーとNOVAホールディングス株式会社との間で締結している教育事業（学習塾事業・英会話事業）にかかるフランチャイズ契約は、平成30年3月31日の契約期間満了日をもって終了し、同日付で教育事業は終了しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、206億66百万円となり、前連結会計年度末と比較し、7億29百万円減少しました。その要因は、現金及び預金が増加した一方、敷金・保証金及び繰延税金資産が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、111億31百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2億71百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金（1年以内返済予定含む）が増加した一方で、社債及びその他流動負債が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、95億35百万円となり、前連結会計年度末と比較し、4億58百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び配当金支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は65億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は7億92百万円（前年同期は13億46百万円の資金の増加）となりました。これは主に減価償却費5億4千万円の計上及び減損損失3億84百万円の計上等に伴う資金増加要因が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億23百万円（前年同期は5億84百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億53百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1億12百万円（前年同期は3億62百万円の資金の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入14億円の資金増加要因がある一方、社債の償還による支出7億8百万円及び長期借入金の返済による支出4億81百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

(4) 今後の見通し

外食事業における次期の見通しにつきましては、原材料価格の高止まりや人件費関連等の上昇に加え、競合他社との競争の激化等、取巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。当社グループにおいては、これまでグループの業績に一定の寄与をしていた教育事業が終了したことによる影響がでてまいりますため、外食事業において次期以降の成長に向けて、積極的な出店投資、更には不振店の改善または撤退などを推し進めて

まいります。また、既存業態においては、QSCの強化をはかり、店舗運営力の強化を進めていくとともに、好調業態である「国産牛焼肉食べ放題 肉匠坂井」の直営店舗の出店や、フランチャイズ加盟開発を押し進めてまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高230億円（前期比9.3%減）、営業利益3億30百万円（前期比21.2%減）、経常利益3億30百万円（前期比38.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上等の理由により、3億90百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1億27百万円）となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,509,192 | 6,791,880 |
| 受取手形及び売掛金 | 369,096 | 298,329 |
| 商品及び製品 | 79,456 | 88,727 |
| 仕掛品 | 4,700 | 1,349 |
| 原材料及び貯蔵品 | 215,432 | 225,374 |
| 繰延税金資産 | 433,283 | 369,596 |
| その他 | 570,693 | 804,642 |
| 貸倒引当金 | △2,775 | △11,171 |
| 流動資産合計 | 8,179,079 | 8,568,728 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 15,186,330 | 14,832,213 |
| 減価償却累計額 | △11,643,756 | △11,166,189 |
| 建物及び構築物 (純額) | 3,542,573 | 3,666,024 |
| 土地 | 4,241,205 | 4,193,952 |
| その他 | 3,285,141 | 3,256,541 |
| 減価償却累計額 | △2,910,684 | △2,845,483 |
| その他 (純額) | 374,457 | 411,058 |
| 有形固定資産合計 | 8,158,236 | 8,271,034 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 45,085 | 22,388 |
| その他 | 165,309 | 164,149 |
| 無形固定資産合計 | 210,395 | 186,537 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 114,803 | 114,394 |
| 長期貸付金 | 138,451 | 137,856 |
| 繰延税金資産 | 530,518 | 243,822 |
| 敷金及び保証金 | 3,979,982 | 3,173,650 |
| その他 | 553,804 | 425,923 |
| 貸倒引当金 | △469,040 | △455,227 |
| 投資その他の資産合計 | 4,848,521 | 3,640,419 |
| 固定資産合計 | 13,217,153 | 12,097,992 |
| 資産合計 | 21,396,232 | 20,666,720 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 775,429 | 811,799 |
| 短期借入金 | 300,000 | 300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 362,663 | 637,488 |
| 1年内償還予定の社債 | 708,000 | 708,000 |
| リース債務 | 2,711 | 2,448 |
| 未払法人税等 | 62,974 | 60,959 |
| 賞与引当金 | 55,351 | 41,590 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 34,819 | 9,994 |
| 資産除去債務 | 16,269 | 19,833 |
| その他 | 2,219,790 | 1,768,446 |
| 流動負債合計 | 4,538,008 | 4,360,560 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,434,000 | 1,726,000 |
| 新株予約権付社債 | 1,983,058 | 1,988,768 |
| 長期借入金 | 996,242 | 1,640,007 |
| リース債務 | 3,634 | 890 |
| 退職給付に係る負債 | 36,752 | 35,761 |
| 資産除去債務 | 825,057 | 823,187 |
| その他 | 586,382 | 556,482 |
| 固定負債合計 | 6,865,127 | 6,771,096 |
| 負債合計 | 11,403,135 | 11,131,656 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 8,842,326 | 8,842,326 |
| 利益剰余金 | 1,843,364 | 1,377,565 |
| 自己株式 | △817,391 | △817,424 |
| 株主資本合計 | 9,968,299 | 9,502,466 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の包括利益累計額合計 | - | - |
| 新株予約権 | 24,797 | 32,598 |
| 純資産合計 | 9,993,097 | 9,535,064 |
| 負債純資産合計 | 21,396,232 | 20,666,720 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 26,739,737 | 25,361,149 |
| 売上原価 | 9,701,526 | 9,053,620 |
| 売上総利益 | 17,038,210 | 16,307,528 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,406,922 | 15,888,802 |
| 営業利益 | 631,288 | 418,726 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,371 | 7,243 |
| 受取配当金 | 488 | 490 |
| 業務受託料 | 68,149 | 64,687 |
| 受取補償金 | 21,378 | 72,669 |
| 受取解約金 | 41,548 | 13,820 |
| 受取保険金 | 7,380 | 53,555 |
| その他 | 46,660 | 40,063 |
| 営業外収益合計 | 192,976 | 252,530 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 26,612 | 31,617 |
| 支払手数料 | 60,006 | 60,342 |
| 貸倒引当金繰入額 | 93,388 | 1,041 |
| その他 | 20,834 | 40,493 |
| 営業外費用合計 | 200,842 | 133,495 |
| 経常利益 | 623,423 | 537,761 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9,298 | 16,093 |
| 新株予約権戻入益 | - | 902 |
| 特別利益合計 | 9,298 | 16,995 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,546 | 671 |
| 固定資産除却損 | 10,342 | 42,721 |
| 店舗閉鎖損失 | 43,085 | 65,094 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 34,819 | 9,994 |
| 減損損失 | 271,458 | 384,163 |
| 事業撤退損 | - | 10,872 |
| 特別損失合計 | 361,252 | 513,518 |
| 税金等調整前当期純利益 | 271,469 | 41,238 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 63,676 | 60,984 |
| 法人税等調整額 | 335,267 | 350,382 |
| 法人税等合計 | 398,944 | 411,366 |
| 当期純損失(△) | △127,475 | △370,128 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △127,475 | △370,128 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 当期純損失(△) | △127,475 | △370,128 |
| その他の包括利益 | | |
| その他の包括利益合計 | - | - |
| 包括利益 | △127,475 | △370,128 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △127,475 | △370,128 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|-----------|----------|------------|---------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 8,842,326 | 2,066,510 | △817,353 | 10,191,483 | - | 12,946 | 10,204,430 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △95,671 | | △95,671 | | | △95,671 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △127,475 | | △127,475 | | | △127,475 |
| 自己株式の取得 | | | | △38 | △38 | | | △38 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | - | 11,850 | 11,850 |
| 当期変動額合計 | - | - | △223,146 | △38 | △223,184 | - | 11,850 | △211,333 |
| 当期末残高 | 100,000 | 8,842,326 | 1,843,364 | △817,391 | 9,968,299 | - | 24,797 | 9,993,097 |

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 8,842,326 | 1,843,364 | △817,391 | 9,968,299 | - | 24,797 | 9,993,097 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △95,670 | | △95,670 | | | △95,670 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △370,128 | | △370,128 | | | △370,128 |
| 自己株式の取得 | | | | △33 | △33 | | | △33 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | - | 7,800 | 7,800 |
| 当期変動額合計 | - | - | △465,798 | △33 | △465,832 | - | 7,800 | △458,032 |
| 当期末残高 | 100,000 | 8,842,326 | 1,377,565 | △817,424 | 9,502,466 | - | 32,598 | 9,535,064 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 271,469 | 41,238 |
| 減価償却費 | 523,675 | 504,226 |
| のれん償却額 | 25,620 | 20,497 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 7,148 | △13,761 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 76,529 | △5,416 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △651 | △991 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少) | 30,261 | △24,824 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7,859 | △7,734 |
| 店舗閉鎖損失 | 43,085 | 65,094 |
| 事業撤退損 | - | 10,872 |
| 減損損失 | 271,458 | 384,163 |
| 支払利息及び社債利息 | 26,612 | 31,617 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 2,590 | 27,300 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △884 | 35,201 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △23,919 | △26,065 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 508 | 36,370 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 3,375 | △42,697 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | 12,061 | △33,143 |
| その他 | 167,812 | △123,275 |
| 小計 | 1,428,896 | 878,673 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,445 | 2,893 |
| 利息の支払額 | △20,602 | △26,074 |
| 法人税等の支払額 | △66,502 | △62,999 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,346,236 | 792,492 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | △107,800 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △704,338 | △1,053,126 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 159,002 | 88,254 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △52,795 | △100,664 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △42,810 | △1,900 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △34,500 | - |
| 事業の撤退による収入 | - | 217,226 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △92,762 | △61,923 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 143,525 | 235,722 |
| 貸付けによる支出 | △532 | △30,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 65,756 | 749 |
| その他 | △24,814 | △9,595 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △584,269 | △823,056 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 関係会社短期借入金の純増減額 (△は減少) | △708,142 | - |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 50,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | 500,000 | 1,400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △299,596 | △481,410 |
| 社債の発行による収入 | 1,396,393 | - |
| 社債の償還による支出 | △478,000 | △708,000 |
| リース債務の返済による支出 | △2,722 | △2,553 |
| 自己株式の取得による支出 | △38 | △33 |
| 配当金の支払額 | △95,288 | △95,793 |

| | | |
|----------------------|-----------|-----------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 362,606 | 112,209 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △5 | △5,228 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,124,568 | 76,417 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,384,624 | 6,509,192 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,509,192 | 6,585,610 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおける事業は、「外食事業」「教育事業」の2つの事業セグメントで構成されております。

「外食事業」は、寿司業態の「平禄寿司」、居酒屋業態の「とりあえず吾平」「村さ来」、焼肉業態の「焼肉屋さかい」「肉匠坂井」、ファーストフード業態の「おむらいす亭」「長崎ちゃんめん」等の営業名称にてチェーン店の展開をいたしております。また、同名称にて営業を行っているフランチャイズ加盟店への商品販売も行っております。

「教育事業」は、英会話学校の「NOVA」「NOVA×GEOS」、学習塾の「ITTO個別指導学院」「みやび個別指導学院」等にフランチャイズ加盟して運営を行っております。

なお、当社の連結子会社である株式会社ジー・アカデミーとNOVAホールディングス株式会社との間で締結している教育事業（学習塾事業・英会話事業）にかかるフランチャイズ契約は、平成30年3月31日の契約期間満了日をもって終了し、同日付で教育事業は終了しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 外食事業 | 教育事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 24,788,232 | 1,951,505 | 26,739,737 | — | 26,739,737 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 24,788,232 | 1,951,505 | 26,739,737 | — | 26,739,737 |
| セグメント利益 | 1,336,079 | 173,990 | 1,510,069 | △878,780 | 631,288 |
| セグメント資産 | 12,415,142 | 791,015 | 13,206,157 | 8,190,075 | 21,396,232 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 474,677 | 34,736 | 509,413 | 14,262 | 523,675 |
| のれん償却額 | 25,620 | — | 25,620 | — | 25,620 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 696,071 | 34,045 | 730,116 | 22,475 | 752,591 |

(注) 1.セグメント利益の調整額△878,780千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3.セグメント資産の調整額8,190,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4.セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

5.セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

6.減価償却費の調整額14,262千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,475千円は、当社管理部門に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 外食事業 | 教育事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,861,125 | 1,500,023 | 25,361,149 | — | 25,361,149 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 23,861,125 | 1,500,023 | 25,361,149 | — | 25,361,149 |
| セグメント利益 | 1,235,917 | 90,198 | 1,326,115 | △907,388 | 418,726 |
| セグメント資産 | 12,654,525 | 29,731 | 12,684,257 | 7,982,463 | 20,666,720 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 460,854 | 22,424 | 483,278 | 20,947 | 504,226 |
| のれん償却額 | 20,497 | — | 20,497 | — | 20,497 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,197,697 | 40,550 | 1,238,247 | 8,978 | 1,247,226 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額△907,388千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額7,982,463千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
5. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
6. 減価償却費の調整額20,947千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,978千円は、当社管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 52円10銭 | 49円66銭 |
| 1株当たり当期純損失金額(△) | △0円67銭 | △1円93銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | — | — |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純損失金額(△) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円) | △127,475 | △370,128 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円) | △127,475 | △370,128 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 191,342 | 191,341 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。